

議会報告

みんなの秩父

発行
日本共産党
秩父市議団



九月定例議会報告

日本共産党 秩父市議団

九月議会定例会は9月6日から9月23日までの18日間の会期で開かれました。議案は決算の認定11件、市道の路線変更1件、条例の一部改正3件、条例の新規制定1件、28年度補正予算10件、工事請負変更契約の締結1件など、市長提出議案が27件、議員提出議案が4件の計31議案でした。

議事の主なものと一般質問の内容(要旨)についてお知らせいたします。

65億円にとどまらなことが判明 市役所市民会館建設費

九月議会には「工事請負変更契約の締結」議案が提出されました。この議案は、市役所本庁舎及び市民会館の建設に係る契約の変更で、その主な内容は

- ① 請負契約金額を51億3864万円から、52億718万6520円へと、6854万6520円引き上げること。
- ② 建設工期を28年12月から29年2月へと2か月間延長すること。

また、この工事請負契約の変更に伴う増額を含む一般会計補正予算も提出されました。

は、スライド条項適用に基づいて

た公共工事設計労務単価の2度にわたる引上げに対応するもの496万4120円と、照明器具を蛍光灯からLEDに切りかえることや音響設備の変更、降雪による工期延長その他の調整のための1893万2400円となっています。

審議過程で26年12月議会の契約当初「予算範囲内でできると約束できるのか」という質問に対し「約束する」と答えていた65億円にとどまらなという重大なことが判明しました。

労務単価の引き上げについても、どの業種についてどれだけ適用されたのかも明らかにされ

ず、工期延長にしてもこれまで折に触れて降雪の影響は約2週間程度と説明されてきたこととの違いについての合理的説明がされないなどの問題が次々と明らかになりました。

また、補正予算は、備品購入費の見直し削減等を含め、2934万9千円と実際の変更金額を大きく下回る額としていることは契約変更金額を、見かけ上小さく見せようとする作りが感じられることも指摘しました。

そもそもこの契約は、多くの市民の「見直しを求める署名」が提出され、市民注視の中で議決されたもので、工事も多く市民の高い関心と注視の中で進められて来たものです。

その変更について、合理的な理由・妥当性等、理解を得るための十分な説明努力が尽されていないことから、工事請負変更契約の締結と、一般会計補正予算の2議案に反対しました。

後期高齢者医療制度の改善を求める意見書...採択...

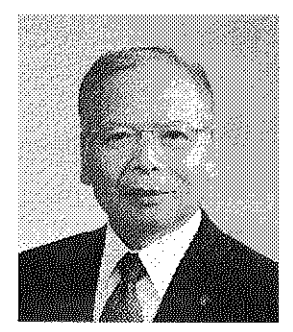
一、後期高齢者医療保険制度における「特例軽減」を維持し、保険料の大幅な引き上げとしないようにすること。
二、健康で文化的な生活を保障するため、後期高齢者医療負担の現行制度を堅持すること。

以上二つの項目を求める意見書を提出し、全会一致で採択されました。

国は社会保障改悪の一環で特例軽減を廃止し、窓口負担率も上げようとしています。

障がい者(児)の暮らしの場の整備を求める意見書...採択...

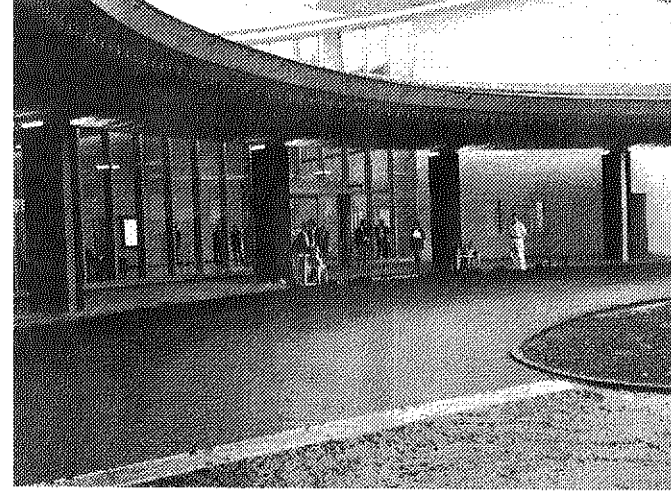
国連・障害者権利条約の締結、障害者差別解消法も施行されましたが、障がい者と家族は不安と困難を抱えての暮らしを余儀なくされています。その上、障害者の介護はその多くが母親に依存し、高齢化社会の中で「老障介護」の解消は急務となっています。そのため



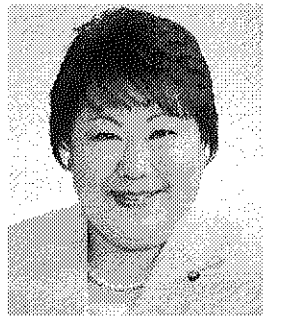
斎藤かつしげ議員の
広域議会報告

新火葬場操業開始

新火葬場が操業を開始しました。先にお知らせした通り、駐車場の整備が整うまでの、いわば仮操業状態ですが利用者からは「明るくて独立性もあっていいね、他の人と顔を合せなくて済むのがいい」という声がある一方では「告別室・収骨室が狭くて通路にいないと入りきれないのは問題だ」など様々な声が寄せられています。声をお寄せください。お待ちしております。



※ 議会報告「みんなの秩父」の発行費用の一部に政務活動費を使用しています。



出浦あきえ議員の一般質問

CCRCでの保育士・介護従事者の育成支援について

ひとり親対象の移住支援制度は、三重県鳥羽市、大分県国東市などが全国各地に広がっています。保育や介護分野などへの就労を条件としたり、保育士や介護士など福祉分野の資格取得を支援する等その形態には様々な例があります。

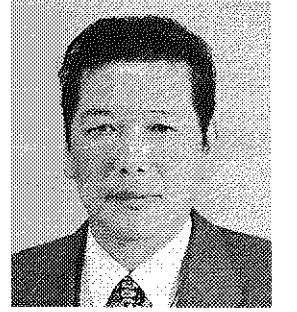
長野県では、福祉分野に不向きな場合、長期就労のために、製造業や小売業も就労条件に追加して業種を広げて考えています。

このように移住制度は、人口減少に悩む自治体と、食と住まい、子育てを安定させたいひとり親の双方に利点がある制度ですが、それだけでなく、子どもの保育や学校、病院などに目を向け親と子ども双方の人生に長くかわるといふ認識を持って環境整備をしていくことが重要です。

秩父市でもひとり親家庭の移住を進め、人材不足となっている保育士・介護従事者として働いてもらう政策を行う考えがあるか。そのための保育・教育・医療などの子育て支援、また、空き家の

活用による住宅支援、アパートの家賃補助、資格取得支援、就労支援、その他の支援についてはどのようなことができるのかについて、先進地である島根県浜田市、北海道幌加内町の取り組みを紹介しながら秩父市の考えを質問しました。

答弁では、自治体が独自性を持つて取り組むひとり親家庭の支援策として、介護施設、医療施設、一般製造業等へ就職又は指定する制度を活用して介護福祉士養成校へ入学する場合に、村営住宅への移住入居、3歳以上であれば保育園への即時入園などの援助施策を進めている長野県青木村の取り組みの例を参考に、そうした事業に取り組み場合には市役所内においても広範な部門に及ぶ事業であり、実現には相当の調整期間を要すると考えられますが、CCRCの動向を踏まえつつ情報の収集に取り組んでいくとのことでした。



山中すすむ議員の一般質問

市長の本音は！

市長は先ごろ、中学生とともに来年姉妹都市締結50周年を迎える米国アンチオック市を訪問しましたが、その際の飛行機代など旅費について質問しました。

市長は、航空機運賃については自分の体調を考え、ビジネスクラスに搭乗したが、通常運賃との差額費用については通常のチケット代に私費を加えビジネスクラスに搭乗したものであると答えました。

地籍調査について

これまで市は、国土交通省のパンフも推奨している地籍調査について、考えていないとしているが、国で推奨する有利な補助事業を放棄してしまうのかと質問しました。

地籍調査は国庫補助率が75%という事業です。更に加えて、自己財源の25%についても後年80%の交付税措置が受けられ、実質5%の自主財源で実施できる有利な制度です。

地籍の確定は、市民のトラブル回避につながるだけでなく、地域経済の活性化や新しい雇用を生む事業として、市の総合振興計画に位置付けても実施する事業として進められるべきと考えられるがど

うかと質問しました。

市は、地籍調査を進める意向はない、この事業を進めることにより他の事業が縮小される。また、後年交付税措置されると言っても特別交付税は色つきで交付されるわけではないので、地籍調査分であることはわからないので実施する考えはないと答えました。

そうなるのと臨時財政対策債の後年交付税措置も信用できないという事になるのではないのでしょうか。

番場通りの整備と電線地中化

地元商店会は、電線地中化について市に要望している。路面をインターロッキング舗装した番場通りの電線地中化は、観光客や祭りの際美観や景観を生かすために必要と思うが、商店会の要望を満たす計画について質問しました。

市は、地上機器の設置などにより幅員が狭くなる問題があるが、電線地中化は観光や防災面で有効であり、今後は財源確保など研究検討していきたいとの答弁でした。

三峰駐車場整備および周辺活用について

整備及び活用計画について質問したところ、「駐車場整備のための調査費として予算を計上した、検討を進める」とのことでした。

障がい者(児)の方が生活している各施設の安全について

市は「相模原市の事件を教訓に、各施設との連携を密にし、安全対策対応を進める」とのことでした。

あとがき

みんなの秩父第213号については、諸般の事情により発行が大変遅れましたことをお詫び申し上げます。

9月議会は、通常ですと決算議会として各会計決算審議が主要議題となりますが、秩父市議会では隔年で「決算審査特別委員会」を設置し、9月議会終了後の閉会中にこの特別委員会を開会して審査を行います。今年はこの特別委員会設置の年に当たり「特別委員会」が設置され、3回にわたって開かれた委員会では延べ30.5時間に及ぶかつてない審議が行われ、12月議会での最終採決を待つこととなりました。

「秋蚕終うて麦蒔き終えて、

秩父、秩父夜祭待つばかり」 ユネスコ文化遺産に登録されることとなる秩父祭で、いよいよ山国秩父は本格的な冬を迎えます。風邪などひかぬようご自愛のほどお祈りいたします。(斎藤)

日本共産党秩父市議会議員 生活相談はお気軽に 齋藤捷栄 (さいとう かつげ) TEL (24) 3712 出浦章恵 (いでうら あきえ) TEL (23) 5515 山中 進 (やまなかすすむ) TEL (56) 0050 ※ 必要に応じ弁護士も紹介します。